



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-5499-8026
平成23年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	256,863	△7.6	7,391	△53.9	5,613	△47.6	1,114	△81.2
23年3月期第2四半期	278,022	17.3	16,042	—	10,711	—	5,926	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △6,271百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 96百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.22	—
23年3月期第2四半期	33.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	421,994	182,106	25.8
23年3月期	427,529	190,750	27.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 108,816百万円 23年3月期 115,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	519,000	△5.8	16,000	△44.6	13,500	△41.7	5,500	△50.6	30.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年10月31日)公表しました「第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	181,559,956 株	23年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,322,482 株	23年3月期	2,327,535 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	179,233,042 株	23年3月期2Q	179,223,738 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成23年10月31日(月)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
電子部品セグメントの販売実績内訳	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシャに端を発した欧州財政危機の深刻化や、米国の信用力低下による減速懸念が広がり、成長率の鈍化につながりました。日本経済においては、前半に影響が懸念された東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断から、予想以上の回復が見られましたが、為替の円高基調が続いていることや原材料価格の高騰などにより、企業の生産活動が停滞し、依然として不透明感を拭いきれない状況が続いています。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断から回復基調にあるものの、その影響を拭いきることができず、デジタルAV機器向けの電子部品の伸び悩みと自動車生産台数の落ち込みの挽回遅れにより、厳しい環境に置かれました。また、為替の円高基調が続いている影響もあり、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断があったものの、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、品質及び納期を確保できました。一方、成長が見込まれた中国市場の成長鈍化や為替の円高基調、原材料価格の高騰などの事業環境が厳しい中、これらをカバーするべく、グローバルでの拡販活動の推進や原価改善に取り組みました。

今後、自動車市場においては、エコ意識の高揚による省エネ化や小型化が進む中、自動車メーカー各社とパートナーシップを強固にして、新たなモジュール製品の投入を図り、確固たる地位を築いていきます。

当第2四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は611億円（前年同期比1.9%減）となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、家庭用ゲーム機器向けユニット製品やTV向けスイッチ等の電子部品が低調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチ、エンコーダなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、市場全体での円高や原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。

今後、民生市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、節電・省エネ市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

当第2四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は735億円（前年同期比18.9%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は1,346億円（前年同期比12.0%減）、営業利益は17億円（前年同期比74.3%減）となりました。

<音響製品事業>

カーエレクトロニクス業界では、国内市販市場において、前年の新車特需の反動減があったものの、アナログ停波の影響を受け、地デジチューナーやナビゲーションの買い換え需要が高まりました。このような状況下、音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、東日本大震災で生産設備や建屋に損傷を受けましたが、早期に生産活動を再開し、市場ニーズに対応した高付加価値製品や新製品の開発に努めました。特に車載機器とスマートフォンの接続に注力し、携帯電話大手のノキア社のスマートフォン新標準規格「MirrorLink（ミラーリンク）」を搭載した車載インフォテインメントシステムを発表、更にクラウドコンピューティング領域のリサーチを強化する目的で、米国カリフォルニア州サンノゼに新たな拠点を開設しました。また、上海やフランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対して技術提案や新製品の情報提供を図るなど、ビジネスの拡大を目指しました。しかしながら、期初の自動車メーカー減産の影響に加え、同業他社との競争激化や部材価格の高騰、長期化する円高の影響を受けるなど、事業環境は厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の音響製品事業の売上高は938億円（前年同期比3.1%減）、営業利益は31億円（前年同期比55.2%減）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、東日本大震災の影響によって、生産や輸出が大幅に落ち込む中でスタートとなりました。夏場に掛けて徐々に生産の正常化が進みましたが、電力供給制限や歴史的な円高の進行によって、厳しい経済状況が継続しました。このような中、取扱貨物量の変動に合せた効率的な事業運営に取り組み、今年度の事業方針として、引き続き、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO. 1」への挑戦～を掲げ、重点戦略として、①グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大による「新規・深耕拡販の推進（E・nergy）」、②システムを活用した生産性の向上や、絶対品質の提供による「事業体質の強化（E・conomy）」、③環境保全サービスの提供や節電対策の推進などによる「グリーン・ロジスティクスの追求（E・cology）」を進めてきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の物流事業の売上高は237億円（前年同期比0.1%減）、営業利益は17億円（前年同期比6.6%減）となりました。

以上により、上記の3報告セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高2,568億円（前年同期比7.6%減）、営業利益73億円（前年同期比53.9%減）、経常利益56億円（前年同期比47.6%減）、四半期純利益11億円（前年同期比81.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ55億円減少の4,219億円、自己資本は66億円減少の1,088億円となり、自己資本比率は25.8%となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少と、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ40億円減少の2,649億円となりました。

固定資産は、投資有価証券、前払年金費用の減少により、前連結会計年度末と比べ14億円減少の1,570億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末と比べ316億円増加の1,843億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ285億円減少の555億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ161億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、823億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、72億円（前年同期は64億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益57億円、減価償却費95億円及び仕入債務の増加165億円による資金の増加と、売上債権の増加136億円及びたな卸資産の増加90億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、141億円（前年同期は110億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出144億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、63億円（前年同期は14億円の増加）となりました。この減少は、主に長期借入金の借入れによる資金の増加125億円と、長期借入金の返済による支出138億円、短期借入金の純減少額19億円及び配当金の支払額17億円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、当初は東日本大震災の影響による不透明な状況でしたが、サプライチェーンの正常化や緩やかな景気の回復により、音響製品事業、物流事業は当初予想の売上高、利益を上回りました。電子部品事業においては、為替の円高基調や原材料価格高騰などの厳しい市場環境の打撃を受け、生産体制の効率化を図ったものの、当初予想を大きく下回りました。

通期の連結業績予想については、依然として円高基調の定着及び市場動向の不透明感が続くことが想定されるため、下記のとおり修正しています。

なお、タイにおける豪雨により発生している洪水に関して、当社グループのアルパイン(株)(東証一部)の現地法人2社において、現時点では直接的な被害はありません。また、現時点では連結業績に与える影響は不明であります。今後、当社グループ連結業績に重大な影響が判明した場合には、速やかに開示します。

<通期連結業績予想>

売上高	5,190億円	(当初計画)	5,400億円)
営業利益	160億円	(同上)	240億円)
経常利益	135億円	(同上)	220億円)
当期純利益	55億円	(同上)	120億円)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

下半期(予想) 1米ドル=75.00円、1ユーロ=100.00円

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上していましたが、個別に見積り計上をしていない製品保証費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、当第1四半期連結累計期間においてその体制が整い、新たな情報が入手可能となったことにより、売上高に対する過去の実績率に基づく見積り額についても製品保証引当金を計上しています。

これにより、営業利益が63百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が695百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,031	83,228
受取手形及び売掛金	93,712	99,505
商品及び製品	33,172	37,843
仕掛品	8,688	10,224
原材料及び貯蔵品	14,707	14,239
繰延税金資産	7,525	7,774
その他	13,307	12,630
貸倒引当金	△1,178	△526
流動資産合計	268,965	264,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,060	116,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,423	△76,677
建物及び構築物（純額）	37,636	39,553
機械装置及び運搬具	140,746	142,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△114,308	△113,051
機械装置及び運搬具（純額）	26,437	29,550
工具器具備品及び金型	114,033	113,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,922	△103,715
工具器具備品及び金型（純額）	10,111	10,224
土地	29,510	29,142
建設仮勘定	5,596	5,805
有形固定資産合計	109,293	114,276
無形固定資産	9,866	9,445
投資その他の資産		
投資有価証券	23,023	19,171
繰延税金資産	5,457	4,891
前払年金費用	4,847	3,810
その他	8,188	7,447
貸倒引当金	△2,114	△1,967
投資その他の資産合計	39,404	33,353
固定資産合計	158,564	157,075
繰延資産	—	1
資産合計	427,529	421,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,201	59,563
短期借入金	50,812	74,180
未払費用	15,782	16,096
未払法人税等	2,428	2,184
繰延税金負債	282	187
賞与引当金	8,452	8,719
製品保証引当金	5,103	5,021
災害損失引当金	1,650	705
その他の引当金	162	97
その他	17,818	17,621
流動負債合計	152,695	184,376
固定負債		
長期借入金	69,134	40,947
繰延税金負債	5,342	4,205
退職給付引当金	3,012	2,789
役員退職慰労引当金	1,773	1,703
環境対策費用引当金	300	300
その他	4,520	5,565
固定負債合計	84,083	55,511
負債合計	236,778	239,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	69,807	69,125
自己株式	△3,527	△3,519
株主資本合計	135,490	134,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,325	2,044
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△22,820	△27,516
その他の包括利益累計額合計	△20,021	△26,000
少数株主持分	75,281	73,290
純資産合計	190,750	182,106
負債純資産合計	427,529	421,994

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	278,022	256,863
売上原価	221,069	210,419
売上総利益	56,952	46,444
販売費及び一般管理費	40,910	39,052
営業利益	16,042	7,391
営業外収益		
受取利息	124	118
受取配当金	136	180
持分法による投資利益	118	124
雑収入	612	887
営業外収益合計	992	1,311
営業外費用		
支払利息	935	809
為替差損	3,559	982
雑支出	1,827	1,297
営業外費用合計	6,322	3,089
経常利益	10,711	5,613
特別利益		
固定資産売却益	424	479
災害保険金収入	—	399
持分変動利益	2,191	—
その他	664	593
特別利益合計	3,280	1,472
特別損失		
固定資産除売却損	126	124
災害による損失	—	797
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
訴訟和解金	456	—
その他	414	405
特別損失合計	1,091	1,327
税金等調整前四半期純利益	12,900	5,757
法人税、住民税及び事業税	3,639	2,645
法人税等調整額	△121	489
法人税等合計	3,517	3,134
少数株主損益調整前四半期純利益	9,383	2,622
少数株主利益	3,457	1,508
四半期純利益	5,926	1,114
少数株主利益	3,457	1,508
少数株主損益調整前四半期純利益	9,383	2,622

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,345	△2,364
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△7,995	△6,357
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△167
その他の包括利益合計	△9,286	△8,894
四半期包括利益	96	△6,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,458	△5,047
少数株主に係る四半期包括利益	1,555	△1,224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,900	5,757
減価償却費	9,134	9,566
前払年金費用の増減額 (△は増加)	888	1,037
受取利息及び受取配当金	△261	△299
支払利息	935	809
持分変動損益 (△は益)	△2,191	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,418	△13,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,010	△9,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,825	16,596
その他	5,873	△174
小計	10,676	10,547
利息及び配当金の受取額	241	290
利息の支払額	△999	△861
法人税等の支払額	△3,483	△2,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,435	7,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,445	△12,910
有形固定資産の売却による収入	800	1,014
無形固定資産の取得による支出	△948	△1,533
その他	△1,413	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,006	△14,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,295	△1,985
長期借入れによる収入	16,300	12,500
長期借入金の返済による支出	△6,440	△13,873
少数株主からの払込みによる収入	2,999	—
配当金の支払額	—	△1,792
セール・アンド・割賦バック取引による収入	699	—
その他	△830	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433	△6,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,695	△2,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,833	△16,168
現金及び現金同等物の期首残高	88,722	98,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,888	82,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	152,986	96,853	23,732	273,572	4,450	278,022	—	278,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,818	1,166	9,661	14,645	3,945	18,591	△18,591	—
計	156,804	98,020	33,393	288,218	8,395	296,613	△18,591	278,022
セグメント利益	6,857	6,984	1,879	15,722	116	15,838	203	16,042

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額203百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	計
74,727	61,070	38,676	35,035	68,514	278,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	134,686	93,878	23,702	252,268	4,595	256,863	—	256,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,346	1,222	10,322	15,891	5,704	21,595	△21,595	—
計	139,033	95,100	34,024	268,159	10,300	278,459	△21,595	256,863
セグメント利益	1,762	3,130	1,755	6,648	495	7,144	247	7,391

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額247百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	計
66,839	54,681	34,942	28,417	71,983	256,863

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	152,986	55.0	134,686	52.4	△18,299	△12.0
AUTO事業本部	62,277	22.4	61,107	23.8	△1,170	△1.9
HM&I事業本部	90,708	32.6	73,579	28.6	△17,129	△18.9